

令和7年 第132回多可町議会定例会 一般質問

(1日目) 3月17日(月) 午前9時30分から

質問順	質問議員	質問事項	答弁を求める者
1	大山由郎	防災教育を徹底せよ	町長
2	門脇教蔵	子どもの読書活動推進について	教育長
		新図書館について	町長
3	橋尾哲夫	各老人クラブからシニアクラブ名に変更	町長
		多可町は100歳以上の高齢者率が県1位	町長
		住宅耐震化率が低い	町長
4	廣畑幸子	高校生にもインフルエンザの助成を	町長
5	足立吉継	晴れ着の費用に助成を	町長
		多可中学校開校後の加美区・八千代区の未来は	町長
6	藤本一昭	教育施設・設備の標準化を	教育長
		防災・減災に対しての重点施策は	町長
		財政運営について今後の留意すべきとは	町長

(2日目) 3月18日(火) 午前9時30分から

質問順	質問議員	質問事項	答弁を求める者
7	清水俊博	日本農業遺産「山田錦」さらなる飛躍へ	町長
		大切な情報は「自ら選び、受け取る」時代 それへの対応が急ぎ必要!	町長
8	市位裕文	ダントツ多可町について	町長
9	門脇保文	子ども食堂への補助	町長
		集落活性化の自立支援補助	町長
		育児休業の補助制度を	町長
10	藤原清勝	多可町制20周年記念に向けて	町長
		各指定管理者との契約内容の見直しが必要ではないか	町長
11	笹倉政芳	若者が住める環境整備を	町長

一般質問通告書

【第 132 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 大山 由郎

受 領 日	番号
令和 7 年 2 月 2 7 日 午前・午後 8 時 3 0 分	1

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 防災教育を徹底せよ	町長

多可町では、地域の絆と連携を深める防災力の強化を目的とした地域活動の推進支援金をはじめ、女性防災チームによる防災力の強化など、様々な取り組みを推進しているところである。また子どもたちには、発達段階に応じた工夫を施しながら防災教育など様々な取り組みが行われている。防災教育は、究極的には自分の命を守ることが目的だが、防災教育を通じて能動的に活動するという点から、子どもたちの生きる力を育むことにも深く関わってくるものだ。学校での教育に留まることなく、家庭や地域との連携を進め、最大の効果を上げるように工夫が必要である。大災害は今日発生するかもしれない。その時何よりも「命を守ること」が最優先にされなければならない。今こそさらに防災教育の徹底をすべきだ。

【防災教育の課題】

1, 防災教育に携わる人に関して

防災教育に携わる人についての課題だが、現在は防災教育の取り組みが、特定の学校や地域などの「点」で行われるのみに留まっていないか。各部局や教育委員会、警察、消防、自治会、さらには近隣の大学・研究機関からなる面的なネットワークの構築はどうか。またそれに関わる人材は足りているか。

そして学校における防災教育では、教職員などの学校関係者に、防災教育の大切さを理解させることが重要だが、そのような防災教育の側面を発見できるような研修は十分行われているか。

2, 防災教育の内容に関して

防災教育においては、年齢や地域などに応じて、身につける防災知識は何か、どのような内容をどの順番で教えるべきかなど、どこの学校や地域でも普遍的に取り組めるような防災教育のミニマムスタンダードが示されることが必要だが、現状での体系化は十分か。また、防災教育の素材やコンテンツについて

不足している点はないか。

災害時の現場の様子や教訓に加え、科学的な知識、助け合う心、災害から立ち上がる力など、バランスの取れた知識を学ばせる教育であったり、災害の仕組みやイメージ、それに対して出来ることや出来ないことを踏まえ、何を伝え、学ばせるべきか、明確にしていく必要がある。

3，防災教育の方法に関して

防災についての教育は、学校に通っている時期だけに留まらず、生涯にわたって学んでいけるようにすべきだ。自ら問いかけて課題を発見し、調べ、結果をまとめ、発表し、その上で教員や生徒同士の評価を経て、調べ直していくなど、学校内外の人々のコミュニケーションを取っていくという、能動的学習が必要であり、今後そのような取り組みが広がっていくことが重要だ。さらに、学校においては、防災教育に熱心に取り組む教職員などを育成し、地域の人材と一緒に、防災教育に携わる等、教育委員会、PTA、自治会、青少年団体など、学校と地域のネットワークの連携や、小学校、中学校、高等学校間の連携が必要であるので、そのような検討も、今後していくべきだ。

一般質問通告書

【第 132 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 門脇 教蔵

受 領 日	番号
令和 7 年 2 月 2 7 日 午前・午後 8 時 4 5 分	2

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 子どもの読書活動推進について	教育長
子どもの読書活動は、言葉を学び感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにします。現在、児童生徒の取り巻く環境は、あふれるばかりの情報メディア、それに伴った変化への対応、家庭や地域での生活環境の変化が子どもの読書離れにつながっていると考えます。 今、社会全体でデジタル化が進む中、手紙や文字を書くことも少なくなり、携帯電話のメールによるコミュニケーションが広がり、お互いの声を聞き合って、話すことすら減少している状況であります。こうした傾向は社会に蔓延し、文科省が行った国語に関する世論調査の結果では、日本人の日本語能力については、読む力、書く力、話す力、聞く力のいずれも低下していると感じる割合が半数以上で増加しています。社会の様々な変化から生じる問題と、国語力との関係は切り離せない関係にあると思います。国語力を向上することによって、子どもの姿を変えることができると思います。 教育長に質問します。 ※過去 3 年の読書活動推進にどのような取り組みをされてきたのか。また、その成果は。 ※当町の学校での国語力の向上について、どのような取り組みをされているのか。 ※児童、生徒の読書離れと当町の現況は。	
2. 新図書館について	町長
四月よりいよいよ町民待望の、気軽に集う広場、相互に交流する空間、情報を発信するセンター、満ち足りて心くつろぐ庭園、生涯学習まちづくりプラザ「あすみる」がオープンいたします。お金をかけて、立派な建物ができれば、	

それで成功ではありません。長期的な運営計画と質を高めるための工夫、何より公共施設においても「来館者を増やそうとする意識が必要であります。特に図書館などの文化施設は漠然と運営されてしまうことがよくあります。

今の時代の図書館像は、ひと昔前のインターネットもなく情報取得も限られていた時代の図書館とは異なってきています。新たなニーズや公共施設としての役割を常に考えていく必要があると思います。

新図書館は多くの方々に利用されて初めて事業の成功が決まります。そのために重要なことは、運営やソフトの充実であります。たとえ立派な建物ができても、利用しづらく、また、利用する魅力がなければ単なるハコモノとなってしまいます。

施設の人員配置についてどのような計画があるのか。特に専門的な人材配置をどのように考えられているのか。例えば、図書館には選書という仕事があります。選書や蔵書管理は誰にでもできるものではなく、専門的な知見が必要とされる分野であります。

そこで以下のことについて伺います。

※4月開館にあたっての、図書館の基本方針や図書館ビジョン等を踏まえた考え方はあるのか。

※現在抱えている課題を新図書館ではどのように解決を図っていかれるのか。

※専門職や、新図書館専任の職員の配置計画について

※住民ボランティアの存在は、図書館を育てていく上で重要な位置づけではないかと思います。今後の協力体制をどう構築していくのか。

一般質問通告書

【第 132 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 橋 尾 哲 夫

受 領 日	番号
令和 7 年 2 月 2 8 日 午前・午後 8 時 5 5 分	3

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 各老人クラブからシニアクラブ名に変更	町長
昨年の 4 月から大半の老人クラブはシニアクラブに変更されています。 町も名称変更の情報が入っているはずです。 福祉課からのクラブ運営費助成金事業の手引きではまだ老人クラブの記載 があります。運営費助成金事業の起案と決裁状況はどうなっていますか。 担当者から課長と外部に出る文書であれば、町長までの決裁です。 町長までの決裁であればどこかで名称変更されていることを伝えるべきです。 それが出来ていないとは職務怠慢です。 少子高齢化社会で、シニアクラブの活動が特に重要です。多可町シニアク ラブ連合会からの要望も出ており、町も真剣に検討し実現しなければ各クラブか ら批判が噴出します。 社会福祉協議会の事務所も移転します。多可町シニアクラブ連合会に部屋を 貸与すべきです。 町長の答弁を求めます。	
2. 多可町は 1 0 0 歳以上の高齢者率が県 1 位	町長
2 0 2 2 年 9 月号の「ヒョーゴなんでもランキング」で、多可町の人口 1 万 人当たりの 1 0 0 歳以上の人口は 2 0 . 2 人と県 1 位になっています。 1 0 0 歳以上は 3 9 人（男性 5 人女性 3 4 人）です。2 0 2 4 年 2 月時点で 6 5 歳以上の高齢化率は 4 0 . 8 %で、全国平均 2 9 . 0 %を大きく超えてい ます。 多可町は敬老の日発祥の町です。高齢化社会を避けることはできませんが、 地域の住民が元気で健康に、日常生活を快適に過ごすことはできます。多可赤 十字病院は「多可町を元気に」を支援しています。行政として 1 0 0 歳以上が 多い原因は何か十分把握していますか。	

住民の大半はこの情報は知らないと思います。誇りであり、情報を住民に積極的に開示することです。

町長の答弁を求めます。

3. 住宅耐震化率が低い

町長

政府の地震調査委員会は「マグニチュード8から9程度の南海トラフ巨大地震の30年以内の発生確率は80%程度」と言っています。阪神淡路大震災から30年が経過しました。2025年1月14日の神戸新聞によると、被災地の神戸・阪神間はほぼ90%超の耐震化率になっています。

最も高いのは芦屋市の96.7%です。県の耐震化率を算定した市町の約7割が全国数値87%を下回っています。丹波市の66%は「耐震化促進事業の周知が十分でなかった」としています。多可町は2013年時点で63.7%で丹波市より低い状況です。早急に耐震化促進事業に取り組むことです。

町長の答弁を求めます。

一般質問通告書

【第 132 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 廣畑 幸子

受 領 日	番号
令和 7 年 3 月 3 日 午前・午後 8 時 3 0 分	4

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 高校生にもインフルエンザの助成を	町長
現在多可町では、子どもたちへのインフルエンザワクチン接種の助成をしています。これは中学生までの子どもたちに対しての助成です。 子どもたちの接種回数は 6 ヶ月から 13 歳未満は 2 回、13 歳以上の中学生は 1 回で、助成額は 1 回あたり 2,000 円です。 先日住民の方から「高校生へのインフルエンザワクチンの助成は無いのだけれど、是非考えてほしい。大学入試などの今後の進路を決める大事な時期の高校生には是非助成をしてほしい。」と言われました。 高校入試などを受ける中学 3 年生には助成があります。しかし高校生世代にはありません。「子育てするならダントツ多可町」なら高校生世代への助成も考えるべきです。 現在の町内の高校生、これは中学卒業時の数字なので現状とは少し違っているかもしれませんが、高校 1 年生は 151 名、高校 2 年生は 154 名、高校 3 年生は 177 名ですので、合計 482 名です。インフルエンザワクチン接種は任意接種なので全てがワクチン接種をするとは限りませんが、全て接種したとしても助成費用は 96 万 4,000 円です。 そこでお聞きします。直近でインフルエンザワクチンの摂取人数、経費はどれくらいですか。 各小学校・中学校でのインフルエンザでの学級閉鎖の状況はどうなっていますか。 財政が厳しい多可町ですが、「子育てするならダントツ多可町」をうたっているのです。高校生及び高校生世代への接種助成もするべきと考えますが、いかがですか。	

一般質問通告書

【第 132 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 足立 吉継

受 領 日	番号
令和 7 年 3 月 4 日 午前 午後 11 時 32 分	5

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 晴れ着の費用に助成を	町長
「はたちのつどい」における新成人の晴れ着のレンタル・購入費用の助成について提案いたします。 現在の状況と課題 本年 1 月に開催された「多可町はたちのつどい」に私も参列しましたが、参加者の約 8 割の女性が振袖を着用されていたように思います。一方で、新成人の保護者の方々からは、「晴れ着のレンタルや購入の費用が高額で、経済的な負担が大きい」という声を多く聞きました。 かつては、親の負担軽減や華美になりすぎないようにとの観点から、振袖や袴の着用が自粛されていた時代もありました。しかし、現在では振袖を着ることが一般的になり、それが家庭の負担となっている状況があります。 多可町は「子育てするならダントツ多可町」というスローガンのもと、これまで様々な子育て支援を行ってきました。そこで、最後の子育て支援として、新成人全員を対象とした晴れ着助成制度を創設すべきではないでしょうか。 多可町における助成の提案としては ・ 対象者：多可町に住民票がある新成人及び多可町にゆかりのある新成人（多可町はたちのつどいに参加する者 200 人程度） ・ 助成額：レンタル費用・購入費用ともに上限 5 万円 ・ 財源の確保：ふるさと納税の活用、地域企業のスポンサー制度導入 ・ 地域振興との連携：町内や近隣市の呉服店・美容室と提携し、地元経済を活性化 この制度を導入すれば、新成人とその家族の負担軽減につながるだけでな	

く、多可町の魅力を高め、若者の定住促進にも寄与すると考えます。「子育てするならダントツ多可町」のスローガンにふさわしい施策として、ぜひ晴れ着助成制度の創設を検討しませんか。是非とも実現できますようご検討下さい。

2. 多可中学校開校後の加美区・八千代区の未来は

町長

中町中学校、加美中学校、八千代中学校が閉校し、令和8年4月に新たに多可中学校が開校することに伴い、加美区および八千代区の今後について質問いたします。

地域の住民からは、「中学校がなくなったらこの地域は終わる」「子どもにこの地域に残れとはとても言えない」という声が多く聞かれます。確かに課題は多いですが、私はまず「こんな田舎はあかん」と自分たちの地域を卑下することをやめることが大切だと考えます。地域を活性化するためには、私たち自身がこの地域の良さを再認識し、誇りを持ち、前向きに考えることが重要です。その上で、現状の課題をどう解決していくのか、具体的な方策を提案していきます。

① 住宅問題と企業誘致について

多可町の子育て支援が充実していても、住む場所がなければ定住にはつながりません。多可町の現状は

- ・町営住宅には空きがあるものの、長期間住むと家賃が高騰し、入居要件も厳しい
- ・地元企業に就職しても、民間アパートが少なく、社員寮の確保も難しい
- ・農振農用地の影響で、自己所有の田んぼに家を建てることができず、近隣市へ転出する若者が増えている

そこで加美区・八千代区は

- ・町営住宅の規制緩和を国に要望し、家賃の上昇抑制や入居要件の緩和を進める
- ・企業誘致・工業団地の整備、大型商業施設の誘致を進めるため、農振農用地の見直しを行う

② 中学校跡地の利活用

中学校統合により、加美中学校・八千代中学校の跡地が空きます。このまま放置すれば、地域の衰退が一層進みます。これを打開するために多可町では、以下のような事例が検討出来ます。

- 企業のサテライトオフィスやシェアオフィスとして提供し、テレワークを推進
- 福祉施設や高齢者向けの地域交流拠点として整備
- 地元産品の加工・販売拠点として6次産業化を促進
- スポーツ・文化活動の施設として活用し、地域住民の交流を促進
- 手狭になっている北はりま特別支援学校を移設などです。

以下三点、町長にお聞きします。

1. 町営住宅の家賃高騰や入居要件の厳しさを見直し、住みやすい環境を整える考えはあるのか。
2. 企業誘致・工業団地整備・商業施設誘致を進めるため、農振農用地の見直しを行う意思はあるか。
3. 中学校跡地の利活用について、地域活性化につながる活用策を検討しているか。

私は、この地域が持つポテンシャルを最大限に活かすため、積極的な施策を期待しています。町長の考えをお聞かせください。

一般質問通告書

【第 132 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 藤本 一昭

受 領 日	番号
令和 7 年 3 月 5 日 午前・午後 8 時 3 0 分	6

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 教育施設・設備の標準化を	教育長
教育施設と設備の標準化が必要です。その施策には、次の 5 点が考えられます。 1. 校舎や教室の設計や設備の統一化（体育館のエアコン整備・トイレの洋式化・衛生環境の改善） 2. 教材や教具の規格化 3. ICT 機器の整備と利用方法の統一（タブレット・電子黒板の整備） 4. 校内安全対策の基準化（バリアフリーと防災・避難設備の強化） 5. 教職員の研修内容の標準化でスキルの向上 これらが標準化の項目として考えられますので対応を求めます。 そして学校給食の無償化を、令和 8 年度から実施する公算が高くなりました。多可町としてこの際、小中学校同時に無償化導入をすることも考慮すべきと考えますが答弁を求めます。	
2. 防災・減災に対しての重点施策は	町長
防災・減災には次の 5 点が必要と考えます。 1. 防災インフラの強化 2. 防災情報の迅速な伝達と ICT 活用 3. 自主防災組織の強化と住民の防災意識向上 4. 避難体制と福祉避難所の整備 5. 多様な防災資源の確保と民間との連携 以上の対策をどのように計画して実施するかが重要と考えますが答弁を求めます。	

3. 財政運営について今後の留意すべきとは	町長
令和 6 年度の生涯学習まちづくりプラザ建設費総額約 23 億円あまり、令和 7 年度完成の統合中学校建設費総額 50 億円あまりその他関連事業約 10 億円と新ごみ処理施設負担金約 15 億円あまりという大規模な工事がなされています。これらを起債した上で今後の財政運営が求められます。 今後の起債残高などを考慮し、多可町の財政運営には慎重な計画が求められます。以下の観点から、起債償還に伴う影響と対策を伺います。 ・ 起債償還が財政に与える影響 1 公債費負担の増加の対処 2 経常収支比率の悪化への対処 ・ 財政運営上の考慮すべき点として 1 起債発行の最適化 2 償還財源の確保 3 支出の適正化 4 起債の繰上償還と借換 などを考慮すべきと考えますがどのようにお考えか答弁を求めます。	

一般質問通告書

【第 132 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 清水 俊博

受 領 日	番号
令和 7 年 3 月 6 日 (午前) 午後 8 時 3 0 分	7

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 日本農業遺産「山田錦」さらなる飛躍へ	町 長
2025（令和 7 年）年 1 月 24 日「兵庫の酒米「山田錦」生産システム」が農林水産大臣から日本農業遺産に認定されました。歴史的な価値と高い品質を誇る兵庫の酒米「山田錦」。その生産システムが日本農業遺産に認定されたことは、地域の大きな誇りです。今日まで先人のたゆまぬ努力・研鑽に敬意を表します。日本農業遺産とは、何世代にもわたり継承されてきた独自の伝統的な農林水産業、それに伴い育まれた文化、ランドスケープ、農業生物多様性などが相まった、重要な伝統的農林水産業を営む地域（農林水産業システム）として認定されます。正に多可の宝です。 北播磨・六甲山北部地域（阪神北地域では、三田市、猪名川町）が認定を受け、これら地域は、江戸時代に伊丹や灘五郷といった銘醸地とともに発展した酒米産地で、粘土質の土壌や長い日照時間など酒米栽培に適した気候風土を活かした農業を営んでいます。酒米産地と酒造家が結びつき相互に扶助する、いわゆる「村米制度」が継承され、代表する「山田錦」の厳格な種苗管理のもと、高品質な酒米の一大産地として発展してきました。 酒米の王様とも呼ばれる「山田錦」その発祥の地、多可町、全国生産量の約 6 割を占める兵庫県産は、その品質の高さからも非常に高い評価を得ています。さらなるブランド力強化と付加価値向上に向け、令和 6 年 5 月に「兵庫県山田錦主産地農業遺産推進協議会」を設立。同 6 月に「日本農業遺産への認定申請」を行い、厳正な審査を経てこの度の認定となりました。この伝統的な農業システムが次世代に引き継がれ、今後ともに地域の皆様をはじめ世界の日本酒ファンから愛されることを願うものです。喜びに浸りながら以下伺います。 ① 発祥の地「多可町」として認定を受け、今後への具体の取り組みは ② 確固たる「ブランド」名の生産の地から 6 次産業化への展開は ③ レガシー「歴史資料」として後世へ残す取り組みはいかに 今後さらなるステップ「<u>世界農業遺産の認定</u>」へ決意等町長の想いを伺います。	

2. 大切な情報は「自ら選び、受け取る」時代

町 長

それへの対応が急ぎ必要！

今、情報、勿論役場からの緊急通報等大切な情報を住民皆さんが「自ら選んで受けとる」を要望される時代です。

情報をく伝えるから伝わるへ「社会の変化、住民皆さんの要望も変化しつつあり、それへの対応が急がれます。

いわゆる「紙ベース」からデジタルへと私たちの暮らしの「環境」が変わり、基本となる、伝える＝コミュニケーション、伝達の方法に大きな変化があります。さらには・デジタル化等、取り巻く社会環境も大きな変化の中にあります。

自治体からの情報等々をいわゆる待っていた時代から、住民は必要な情報を自ら選び、受け取るそんな時代へと変わりつつあります。勿論これまでどおり「紙情報」を選ばれる人もいらっしゃいます。

少子化、高齢化、独居、デジタル、アナログ、AI 等々、住民皆さんの生活、環境、活動方法が大きく変化しています。情報への関り方もその一つです。

・例：お悔やみのお知らせ：昨日の 19 時 30 分に防災無線にて放送。

伝えたとの意識→不在、停電、機器故障等により聞こえない⇔結果十分に「伝わらない・伝わっていない」現実・ギャップの発生があります。

送り手と受け手、双方に認識のずれが生じています。

・情報の発信受信方法・ツールの在り方、紙媒体から DX へ住民皆さんの要望が変化しています。

・伝達に関し戦略的な変換の必要性があります。

＜いつでも、どこでも、だれにでも、双方向に情報の送受信できるように環境の整備が必要です＞ 例えばスマホ・公式 LINE

デジタル社会の現在、数多くある伝達方法、ツールから LINE 等、住民皆さんにとってベストな選択を提供すべきと考えます。以下伺います。

①「伝わる」へ職員のスキル取得等、ソフト面の取り組みの具体策は

②環境の整備等ハード面の取り組みはいかに

③達成に向けてのアプローチ方法等、その具体策はいかにお考えですか

一般質問通告書

【第 132 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 市位 裕文

受 領 日	番号
令和 7 年 3 月 6 日 (午前) 午後 8 時 3 0 分	8

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. ダントツ多可町について	町 長
議会の報告の中で第 5 次多可町行財政改革大綱（案）の報告があり愕然としました。令和 5 年（2023）年、多可町での出生数は 4 0 人、死亡数は 365（外国人含む）でした。本町の総人口は昭和 60(1985)年以降減少が続き、令和 2(2020)年には 2 万人を下回り 19,261 人となっています。国立社会保障・人口問題研究所が令和 5 年に発表した人口推計によると、令和 27 年には令和 2 年と比べて 44.9%減少し、10,617 人になると予想されています。令和 6 年 3 月に策定された「多可町デジタル田園都市構想総合戦略（第 3 次総合戦略）（令和 6～8 年度）」では多可町の将来目標人口を「令和 42 年（2060）時点で 9,700 人」、直近の目標を「令和 8 年時点で 17,500 人」とし、「住みたいまち・住み続けたいまち」を目指して人口減少の流れを食い止める取り組みを行うこととしています。 また多可町は 2014 年に引き続き「消滅可能性自治体」に分類されたとの報告もあります。人口減少対策として「3 人目の子供の出生に 100 万円を支給したらどうか」と、ほかの議員の一般質問がありました。その時は 100 万円も支給するのは無理があると感じましたが、急激な人口減少を考えると 1 人目から 100 万、2 人目も 100 万、3 人目については 200 万を支給してでも対策を講じる必要があると思います。 お金に関係ないとの指摘がありますが、それほどにしても子供が必要です。多可町の存続の危機です。多可町には子供が、何としても必要です。指定管理施設に多額の資金を投入し続けることよりも、多可町の宝の子供の誕生に祝い金 100 万、200 万は惜しくもないと思います。今はびっくりするくらいのお金を投入する時です。多可町の子供施策は大変充実しています。妊娠 5 万出産 5 万の制度もあるようでありがたいですが、5 万より 100 万のほうが何十倍もうれしいです。いまにどこの自治体でも当たり前になります。各学校にエアコンは当たり前ですが、当時の担当者は「無い袖は振れません」と設置を聞き入れませんでした。時代の要請です。当たり前になりました。子供の誕生を多可	

町は 100 万で祝ってくれる、喜ばれます。今財政厳しいおりだからこそ、その厳しい財政を使ってでも、この制度を作るべきです。町長のお考えをお聞かせください。

一般質問通告書

【第 132 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 門脇 保文

受 領 日	番号
令和 7 年 3 月 6 日 午前・午後 8 時 3 0 分	9

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 子ども食堂への補助	町長
近年、児童虐待や育児放棄と言われる言葉が飛び交う時代において、多可町の現状を見ると、不登校やひきこもり等による親子の絆が危ぶまれるこのような家庭が依然として存在している中、子供達に十分な食生活が育まれているのだろうか。全国的にこのような子供達への救いの場として、子ども食堂が成果をはたしている。親子が一緒に来て食事をする。ひきこもりや、不登校や障がいのある子が楽しく食事ができるこのような場が成果を上げている。 多可町においても、八千代区と加美区において行われていますが、すべてボランティア活動として取り組んでおられます。このような活動は大切にしなければならぬと思います。現在、子ども食堂を運営されている方にお聞きすると、月 2 回の活動で、物価上昇のために毎月 3,000 円の赤字が出ているようです。このままでは消滅の可能性があります。 子どもたちの成長のためにも、家族の絆を強めるためにも、幅広く子ども食堂の活動を広め、継続的に補助をお願いしたいと思います。また、活動されている皆さんにもボランティアポイントの導入をお願いしたいです。地域の子供は地域の宝である。「多可町の持続可能な町づくり」の根幹は子供たちにかかっていると考えますが、町長の所見を問う。	
2. 集落活性化の自立支援補助	町長
八千代区のある集落（84 軒）の若者たちが集まり、多可町も全国に先駆けて DX 事業に取り組んでいるとの話の中で、わが集落の未来を見つめてどうすれば良いだろうかと話が盛り上がりました。その中で、独居老人の見守りや回覧板、活動動画、役員会等タブレットを使ってみてはどうか。また、3 年前より取り組んで来た「エーデルささゆり」までの登山道が開通し終点に古民家があります。「そこを自分たちで古民家を改造し、焼きそばの販売やそば屋、憩いの喫茶等をやりたい」と色んな意見が出ていました。このような自主的な取り組みは集落にとっては新しい活性化の起爆剤でもあります。今後、多可町が取	

り組む DX 事業や空き家対策の地域活用のモデルとして支援補助をお願いしたい。

モデル事業として

1. タブレットの活用。今年度小中学校のタブレットの入れ替えによる古いタブレットの無償譲渡 84 台
2. Wi-Fi 環境の充実。3 年間無償化により色んな取り組みを検証する。

地域事業拠点として

1. 古民家の改造費（材料費）。
2. 上下水道の整備の負担。

これからの「DX 多可町」や「空き家」の集落における活用モデル事業として検討して頂きたい。町長の所見を問う。

3. 育児休業の補助制度を

町長

少子化対策として国の方から産前産後休業や育児休業の延長が決まりました。多可町では、個人事業所は社会保険や労働保険等に参加することができないために、産前産後休業や育児休業の延長も無ければ、給付也没有せん。

新たな事業を立ち上げる個人事業者に対しても、結婚しても産前産後休業や育児休業もありませんし給付もありません。同じくアルバイトや週 20 時間以上 40 時間まで就労者でなければ社会保険や労働保険に参加することは出来ません。社会保険や労働保険に参加できない共働き家族にとっては、仕事との両立は難しいものであります。0 歳児から保育園に預けるか又は会社を退職し子育てに専念するかどちらかを選択しなければなりません。選択肢によっては収入がありませんので、色々な問題が発生しています。

多可町の活性化に若者達がベンチャー企業や新たな事業の取り組みや技術開発に挑戦をしている人達が結婚し社会保険や労働保険に参加してない事やできない場合が多くあります。現状の多可町では、このような若者たちを応援し支えていくのが行政の仕事であると思います。

少子化対策に歯止めをかけ子宝を増やす環境をつくらなければなりません。多可町でも 3 歳まで自分で育てる方には月 1 万円の補助がありますが、社会保険や労働保険に参加できない家族に対して産前産後給付や育児休業給付に見合う補助金をだす必要があるのではないかと。社会保険や労働保険に参加できない家族に育児給付金を出すべきではないかと。子育て環境を支えるためにも必要不可欠であると思います。「子育てするならダントツ多可町」のうたい文句に恥じないためにも町長の所見を問う。

一般質問通告書

【第 132 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 藤原 清勝

受 領 日	番号
令和 7 年 3 月 6 日 午前 午後 8 時 3 0 分	10

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 多可町制 20 周年記念に向けて	町長
平成 17 年 11 月 1 日、八千代町・中町・加美町が合併して「多可町」が誕生しました。あれから 20 年です。つまり多可町は、二十歳（はたち）になりました。青春時代の真ただ中にあるということです。夢と希望をもって語り合うことができる年になったということです。 また、ネット上の民間調査会社の出身地自慢アンケートでは、兵庫県内市区町の中で多可町は、23 位でした。でも、町としてランク入りしているのは多可町だけです。嬉しい限りです。 それで、私なりにいろんな夢と希望を考えました。 まず、我々多可町民は、広報たか 2 月号に発表されている 20 周年記念ロゴとキャッチコピーを覚えましょう。そのために町内に広くポスター掲示をしましょう。配布される印刷物、封筒に 20 周年記念ロゴとキャッチコピーを入れましょう。 次に杉原紙の奇抜な宣伝を考えました。和紙といえば提灯ですが、今や提灯は、インテリアの一つとなっています。それで今、茨城県水戸市の江戸時代から続く手作り提灯屋さんに杉原紙の提灯を試作してもらっています。 そして町民の皆様にもう一発驚きの喜びをしていただくために、計画されている 50%プレミアム商品券と共に、町内全世帯に 20 周年記念にあやかって 2 万円の給付金を支給させていただきましょう。諸物価高騰の折、どのお宅からも喜んでいただけるはずです。 以上の多可町制 20 周年記念に向けての希望に満ちた、喜びあふれる事業を進めるべきと考えます。	
2. 各指定管理者との契約内容の見直しが必要ではないか	町長
年度末になると、各施設の指定管理者の厳しい経営実態がいつも心配になります。去る 2 月 5 日に神崎郡議員研究会に参加させていただきました。その中	

で、同じように指定管理者の厳しい経営実態がどの行政にもあることをお聞きしました。ただ、一人の議員のお話では、思い切った契約の見直し決断をしないと経営の向上は望めないと言われました。指定管理者との契約に厳しい条件を付けないと、いつまで経っても親方日の丸の考え方が抜けないと言われました。多可町も何らかの契約内容の見直しが必要ではありませんか。

一般質問通告書

【第 132 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 笹倉 政芳

受 領 日	番号
令和 7 年 3 月 6 日 午前 午後 8 時 3 0 分	11

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 若者が住める環境整備を	町長
令和 7 年度の国の施政方針では、若者や女性が地方を選ぶ環境整備の推進が示されました。また、町長の施政方針でも「住みたい町・住み続けたい町へ」をスローガンに掲げ、若い世代から愛され選ばれるまちづくりを進め、働きながら安心して子育てができる社会基盤の整備に取り組む強い決意が示されました。 その裏付けとして、今年 4 月 3 日に開館する交流広場「生涯学習まちづくりプラザ（あすみる）」や、リニューアルされた「子育てふれあいセンター（ココミル）」、令和 8 年には統合中学校が開校します。これで健康増進施設「アスパル」を含め、他の自治体に負けない文化、教育、健康ゾーンが整備され素晴らしい環境が整います。「子育てするならダントツ多可町」に大きな期待をするところです。 しかし一方で、若者に住んでもらえる環境に課題があるように感じられます。近年核家族化が進み、単身者や若い共働き世帯が住める住宅の不足が原因で、町外へ流出してしまうケースが多く、住環境の整備が喫緊の課題です。また、将来安心して働ける仕事や就労環境の整備も不可欠と考えます。そこで以下について伺います。 1. 若者志向の住宅整備に向けた具体的な計画は 一人暮らしを始める若者や新婚世帯・子育て世帯が安心して暮らせる新たな住宅整備や空き家活用対策を商工会、企業、ハウスメーカーと連携協力して進めていくべきと考えます。また、民間賃貸住宅家賃を一部補助する事業や住居支援制度の拡充といった具体的な計画。 2. 若者が安心して働ける仕事の確保と就労環境の向上を	

町・企業・商工会との連絡、連携を密にしながら情報発信に努め、企業の進出・既存企業の規模拡大等による雇用機会の創出や優遇制度等を行う具体的な計画。

これらの施策を一体的に実施し、若者が「住みたい町」「住み続けたい町」の実現に向けた方針をお聞かせください。